

2025 年 10-12 月期景況調査の結果について（見解）

2026 年 1 月 22 日
（一社）沖縄県中小企業家同友会

（一社）沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 1039 社を対象に 12 月 1 日（月）から 12 月 19 日（金）の期間、「2025 年 10-12 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業
131 社	12.6 %	1039 社
正従業員合計	正従業員平均	人員規模
3,776 名	26 名	0 名～250 名
臨時従業員合計	臨時従業員平均	人員規模
1,701 名	13 名	0 名～525 名

主たる事業の種類

	(社)	(%)
1 サービス業	48	36.6%
2 流通・商業	29	22.1%
3 建設業	30	22.9%
4 製造業	11	8.4%
5 情報	13	9.9%
計	131	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

従業員数（正規）（非正規）

	(社)	(%)	(社)	(%)
0～5 名	42	32.1%	97	74.0%
6～10 名	21	16.0%	5	3.8%
11～20 名	26	19.8%	17	13.0%
21～50 名	24	18.3%	5	3.8%
51～100 名	10	7.6%	4	3.1%
101 名以上	8	6.1%	3	2.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%
計	131	100.0%	131	100.0%

業況判断は緩やかに改善、とくに製造業と建設業が大きく改善 ～人材不足対策、技術者確保への対応が急務～

- 業況判断 DI は、全業種では 3 期ぶりに増加（増減+6.7）。業種別では、サービス業では大幅な落込み（増減-21.7）、流通・商業は若干伸びが鈍る（増減-3.3）。建設業（増減+36.9）、製造業（増減+62.6）と大幅に改善。情報も（増減+9.8）と増加している。
- 売上高 DI は、全業種では堅調に増加を維持（14.5）。業種別では、サービス、流通・商業で堅調に増加。建設および製造ではプラス超に改善。情報は±0。
- 経常利益 DI は、全業種では鈍化しているものの改善を維持している（15.7⇒7.7＝増減-8.0）。業種別では、サービス業（増減-7.3）および流通・商業（増減-1.3）、そして情報（増減-8.0）は若干の鈍化を見せているものの堅調な改善を示す。また、建設業（増減+16.7）は改善、とくに製造業は（△17.7⇒36.4＝増減+54.1）と大幅に改善。
- 資金繰り DI は、全業種では前期（7～9 月期）から増加してプラス超（△0.5⇒2.2＝増減+2.7）。業種別では、サービス業は悪化が続いている（△5.4⇒△18.8＝増減-13.4）。流通・商業は鈍化（増減-9.3）。建設業は大幅に改善（増減+33.3）、製造業は改善するもマイナス超（△18.2）。情報は改善が継続（増減+3.6）。
- 経営上の問題は、全業種では、上位 2 位は入れ替えあるものの「仕入れ単価の上昇」「人件費の増加」「従業員不足」が問題点として挙がる。また、「管理費等間接経費の増加」「熟練技術者の確保難」「同業者相互の価格競争の激化」がより上位に挙がる。
- 先行き、翌期（1～3 月期）見通しについて、全業種では、改善傾向の維持が見通されている（増減+17.2）。業種別では、サービス業はマイナスからの改善が見込まれ（増減+2.6）、流通・商業（増減+7.7）及び建設業（増減-3.3）は堅調な伸びの維持が見込まれ、情報（増減+15.4）では大幅な伸びが見通される。

(1) 業況判断

①前期（7～9 期）との実績比較

- ・全業種の業況判断 DI は3期ぶりに増加（増減+6.7）。
- ・業種別では、サービス業では大幅な落込み（増減-21.7）、流通・商業は若干伸びが鈍る（増減-3.3）。

大幅な増加を見せたのが、建設業（増減+36.9）、製造業（増減+62.6）と改善しており、情報も（増減+9.8）と増加している。

②前期調査（7～9 期）見通しとの比較

- ・全業種では、見通しよりも増加（増減+4.1）。
 - ・業種別では、サービス業では見通しよりも大幅な落込み（増減-16.7）。
- 流通・商業は、見通しに追いつかないまでも堅調な推移（増減-5.7）、建設業（増減+43.3）と製造業（増減+21.4）は、見通し外の大幅な増加となる。情報（増減+4.3）は、見通しより増加。

③翌期（1～3 月期）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、改善傾向の維持が見通されている（増減+17.2）。
- ・業種別では、サービス業はマイナスからの改善が見込まれ（増減+2.6）、流通・商業（増減+7.7）及び建設業（増減-3.3）は堅調な伸びの維持が見込まれ、情報（増減+15.4）では大幅な伸びが見通されている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	前期調査 7～9 月期 見通し	2025 10～12 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期 見通し	増減
全業種	7.9	14.6	+ 6.7	10.5	14.6	+ 4.1	14.6	17.2	+ 2.6
サービス業	17.5	△ 4.2	- 21.7	12.5	△ 4.2	- 16.7	△ 4.2	4.3	+ 8.5
流通・商業	17.1	13.8	- 3.3	19.5	13.8	- 5.7	13.8	21.5	+ 7.7
建設業	3.1	40.0	+ 36.9	△ 3.3	40.0	+ 43.3	40.0	36.6	- 3.4
製造業	△ 35.3	27.3	+ 62.6	5.9	27.3	+ 21.4	27.3	△ 10.0	- 37.3
情報	5.6	15.4	+ 9.8	11.1	15.4	+ 4.3	15.4	30.8	+ 15.4

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の業況判断 DI の内訳からは、前期（7～9 月期）と比べて、好転変わらず、不変が増加し「悪化」が減少した結果、DI は堅調な推移を見せている（+6.7）。

○業種別では、サービス業は「好転」が大幅に減少し「不変」「悪化」が増加、大幅に悪化しマイナス超（△4.2）。

流通・商業は、「好転」が減少し「不変」が増加した結果、若干の悪化を見せている。

建設業および製造業は「好転」が大幅に増加、建設では「不変」「悪化」が減少し、製造でも「悪化」が減少した結果、大幅に好転している。情報も「好転」「不変」の増加により好転している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減
好転	29.1	30.8	+ 1.7	38.6	21.3	- 17.3	31.7	27.6	- 4.1	21.9	46.7	+ 24.8	5.9	36.4	+ 30.5	27.8	30.8	+ 3.0
不変	49.7	53.1	+ 3.4	40.4	53.2	+ 12.8	53.7	58.6	+ 4.9	59.4	46.7	- 12.7	52.9	54.5	+ 1.6	50.0	53.8	+ 3.8
悪化	21.2	16.2	- 5.0	21.1	25.5	+ 4.4	14.6	13.8	- 0.8	18.8	6.7	- 12.1	41.2	9.1	- 32.1	22.2	15.4	- 6.8
DI	7.9	14.6	6.7	17.5	△4.2	-21.7	17.1	13.8	-3.3	3.1	40.0	36.9	△35.3	27.3	62.6	5.6	15.4	9.8

(2) 売上高

①前期（7～9 期）との実績比較

- ・全業種の売上高 DI は堅調に増加を維持（14.5）。
- ・業種別では、サービス、流通・商業で堅調に増加。建設および製造ではプラス超に改善。情報は±0となっている。

②前期調査（7～9 期）見通しとの比較

- ・全業種では、ほぼ見通し通りに増加。
- ・業種別では、サービス業（増減+4.0）、流通・商業（増減+7.9）そして製造業（増減+6.4）と見通し以上に増加している。
- 建設業は見通しより鈍化（増減-5.7）、情報は見通しに対して大幅に減少している（増減-21.0）

③翌期（1～3 月期）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、堅調に改善している（増減+4.6）。
- ・業種別でも堅調な先行きが見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	前期調査 7～9 月期 見通し	2025 10～12 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期 見通し	増減
全業種	11.3	14.5	+ 3.2	13.7	14.5	+ 0.8	14.5	19.1	+ 4.6
サービス業	21.4	18.7	- 2.7	14.3	18.7	+ 4.4	18.7	25.0	+ 6.3
流通・商業	11.6	17.2	+ 5.6	9.3	17.2	+ 7.9	17.2	27.6	+ 10.4
建設業	△ 3.1	10.0	+ 13.1	15.7	10.0	- 5.7	10.0	6.6	- 3.4
製造業	△ 5.9	18.2	+ 24.1	11.8	18.2	+ 6.4	18.2	18.2	0.0
情報	21.1	0.0	- 21.1	21.0	0.0	- 21.0	0.0	7.7	+ 7.7

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高 DI 内訳からは、前期（7～9 月期）と比べて、「減少」が減り「横ばい」が増え、DI は僅かに改善している。（11.3⇒14.5＝増減+3.2）。

○業種別で見ると、サービス業は「増加」の減り、「横ばい」「減少」の増えがあるものの実質横ばい。流通・商業は「増加」が増え、「減少」は減った結果、改善している（11.6⇒17.2＝増減+5.6）。建設業は「増加」「横ばい」が増え、「減少」が減った結果、大幅に改善しプラス超に（△3.1⇒10.0＝増減+13.1）。製造業も同様に大幅に改善してプラス超に（△5.9⇒18.2＝増減+24.1）。情報は「増加」が減り、「不変」が増えた結果、±0で大幅に後退（21.1⇒0.0＝増減-21.1）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減
増加	34.7	33.6	- 1.1	39.3	37.5	- 1.8	34.9	37.9	+ 3.0	25.0	30.0	+ 5.0	23.5	27.3	+ 3.8	47.4	23.1	- 24.3
横ばい	41.9	47.3	+ 5.4	42.9	43.8	+ 0.9	41.9	41.4	- 0.5	46.9	50.0	+ 3.1	47.1	63.6	+ 16.5	26.3	53.8	+ 27.5
減少	23.4	19.1	- 4.3	17.9	18.8	+ 0.9	23.3	20.7	- 2.6	28.1	20.0	- 8.1	29.4	9.1	- 20.3	26.3	23.1	- 3.2
DI	11.3	14.5	+ 3.2	21.4	18.8	- 2.7	11.6	17.2	+ 5.6	△ 3.1	10.0	+ 13.1	△ 5.9	18.2	+ 24.1	21.1	0.0	- 21.1

(3) 経常利益

①前期（7～9 期）との実績比較

- ・全業種では鈍化しているものの改善を維持している（15.7⇒7.7＝増減-8.0）。
- ・業種別では、サービス業（増減-7.3）および流通・商業（増減-1.3）、そして情報（増減-8.0）は若干の鈍化を見せているものの堅調な改善を示している。
また、建設業（増減+16.7）は改善、とくに製造業は（△17.7⇒36.4＝増減+54.1）と大幅に改善している。

②前期調査（7～9 期）見通しとの比較

- ・全業種では、堅調に改善を維持している（11.8⇒11.6＝増減-0.2）。
- ・業種別でも、堅調な改善を維持しており、とくに製造業は見通しより大幅に改善している（5.8⇒36.4＝増減+30.6）。

③翌期（1～3 月期）見通しについて（先行きと）

- ・全業種では、今期実績の 1.7 倍の改善が見通されている（11.6⇒20.0＝増減+8.4）。
- ・業種別では、サービス業、流通・商業そして建設業で大きく改善の見通しがなされている。
製造業（36.4⇒18.2＝増減-18.2）は鈍化しながらも改善見通し、情報（7.7⇒7.7）は現状維持の見通しとなっている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	前期調査 7～9 月期 見通し	2025 10～12 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期 見通し	増減
全業種	6.8	11.6	+ 4.8	11.8	11.6	- 0.2	11.6	20.0	+ 8.4
サービス業	11.5	4.2	- 7.3	11.5	4.2	- 7.3	4.2	20.8	+ 16.6
流通・商業	12.0	10.7	- 1.3	14.6	10.7	- 3.9	10.7	17.9	+ 7.2
建設業	0.0	16.7	+ 16.7	6.3	16.7	+ 10.4	16.7	26.7	+ 10.0
製造業	△ 17.7	36.4	+ 54.1	5.8	36.4	+ 30.6	36.4	18.2	- 18.2
情報	15.7	7.7	- 8.0	21.1	7.7	- 13.4	7.7	7.7	+ 0.0

<経常利益 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

- 全業種の経常利益 DI では、「好転」「横ばい」が増え、「悪化」が減り、DI は改善（増減+4.8）。
- 業種別では、サービス業（増減-7.3）および情報（増減-8.0）で「好転」が減り、「横ばい」「悪化」が増えた結果、DI は鈍化しながらも改善。流通・商業（増減-1.3）は「好転」「悪化」が減り「横ばい」が増えた結果改善を維持。
建設業および製造業は「好転」が増え「悪化」が減ったことにより大幅に改善している（増減+8.6）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減
好転	27.8	28.5	+ 0.7	28.8	25.0	- 3.8	31.0	25.0	- 6.0	21.9	30.0	+ 8.1	17.6	45.5	+ 27.9	36.8	30.8	- 6.0
横ばい	51.2	54.6	+ 3.4	53.8	54.2	+ 0.4	50.0	60.7	+ 10.7	56.3	56.7	+ 0.4	47.1	45.5	- 1.6	42.1	46.2	+ 4.1
悪化	21.0	16.9	- 4.1	17.3	20.8	+ 3.5	19.0	14.3	- 4.7	21.9	13.3	- 8.6	35.3	9.1	- 26.2	21.1	23.1	+ 2.0
DI	6.8	11.6	+ 4.8	11.5	4.2	- 7.3	12.0	10.7	- 1.3	0.0	16.7	+ 16.7	△ 17.7	36.4	+ 54.1	15.7	7.7	- 8.0

●【好転した理由】（複数回答可）

- ・全業種の第1位「売上総量・客数の増加」、第2位「売上単価・客単価の上昇」は3期連続で同順位。
- ・3位の「人件費の低下」は前期順位の4位から上昇。4位の「外注費の減少」は前期では0回答。

<全業種の好転した理由(1位～3位)>

	2025 9～12 回答数	2025 9～12 回答率	2025 9～12 順位	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位
売上数量・客数の増加	26	81.3%	1	73.2%	1
売上単価・客単価の上昇	11	34.4%	2	56.1%	2
人件費の低下	3	9.4%	3	4.9%	4
その他	3	9.4%	3	0.0%	6
外注費の減少	2	6.3%	5	0.0%	6
原材料費・商品仕入額の低下	1	3.1%	6	2.4%	5

<業種別の好転した理由>

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
売上数量・客数の増加	26	81.3%	1	10	100.0%	1	6	100.0%	1	6	75.0%	1	2	50.0%	2	2	50.0%	1
売上単価・客単価の上昇	11	34.4%	2	3	30.0%	2	2	33.3%	2	2	25.0%	2	3	75.0%	1	1	25.0%	3
人件費の低下	3	9.4%	3	1	10.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	5	2	50.0%	2	0	0.0%	4
その他	3	9.4%	3	1	10.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	4	2	50.0%	1
外注費の減少	2	6.3%	5	1	10.0%	3	0	0.0%	3	1	12.5%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	4
原材料費・商品仕入額の低下	1	3.1%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	3	1	12.5%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	4
金利負担の減少	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益好転	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
	32			10			6			8			4			4		

●【悪化した理由】（複数回答可）

全業種では、「売上数量・客数の減少」「原材料費・商品仕入額の増加」「人件費の増加」「売上単価・客単価の低下」は順位入れ替えあるものの上位で変わらず。
「外注費の増加」は前期 4 位(6 件回答)から 6 位(1 件)に下降。

<全業種の悪化した理由(1 位～4 位)>

	2025 9～12 回答数	2025 9～12 回答率	2025 9～12 順位	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位
売上数量・客数の減少	11	52.4%	1	61.3%	1
原材料費・商品仕入額の増加	7	33.3%	2	45.2%	3
人件費の増加	6	28.6%	3	54.8%	2
売上単価・客単価の低下	3	14.3%	4	16.1%	5
その他	2	9.5%	5	3.2%	7
外注費の増加	1	4.8%	6	19.4%	4

<業種別の悪化した理由>

	全業種		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上数量・客数の減少	11	52.4%	1	6	66.7%	1	1	25.0%	3	1	25.0%	3	1	100.0%	1	2	66.7%	1
原材料費・商品仕入額の増加	7	33.3%	2	2	22.2%	2	2	50.0%	1	3	75.0%	1	0	0.0%	4	0	0.0%	4
人件費の増加	6	28.6%	3	1	11.1%	3	2	50.0%	1	3	75.0%	1	0	0.0%	4	0	0.0%	4
売上単価・客単価の低下	3	14.3%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	1	25.0%	3	1	100.0%	1	1	33.3%	2
その他	2	9.5%	5	1	11.1%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	1	33.3%	2
外注費の増加	1	4.8%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	1	100.0%	1	0	0.0%	4
金利負担の増加	0	0.0%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
	21			9			4			4			1			3		

全業種の採算 DI は、前期（7～9 月期）から鈍化するものの継続して改善（26.1⇒21.8＝増減-4.3）。

業種別では、サービス業で鈍化（増減-12.1）。流通・商業では改善を維持。建設業で±0（増減-25.8）で後退、製造業では大幅な改善（増減+93.8）。

〔採算の水準〕

	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	直前期から の増減
全業種	23.8	26.1	21.8	- 4.3
サービス業	6.0	21.2	9.1	- 12.1
流通・商業	34.8	32.5	49.9	17.4
建設業	35.0	25.8	0.0	- 25.8
製造業	38.5	6.2	100.0	93.8
情報	43.0	44.4	0.0	- 44.4

（４）資金繰り

- ・全業種の資金繰り DI は、前期（7～9 月期）から増加してプラス超（△0.5⇒2.2＝増減+2.7）。
- ・業種別では、サービス業は悪化が続いている（△5.4⇒△18.8＝増減-13.4）。
流通・商業は鈍化（増減-9.3）。建設業は大幅に改善（増減+33.3）、製造業は改善するもマイナス超（△18.2）。情報は改善が続いている（増減+3.6）。

	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	直前期から の増減
全業種	1.9	△ 0.5	2.2	2.7
サービス業	△ 25.7	△ 5.4	△ 18.8	-13.4
流通・商業	8.8	16.2	6.9	-9.3
建設業	50.0	0.0	33.3	33.3
製造業	△ 15.4	△ 41.1	△ 18.2	22.9
情報	57.2	11.8	15.4	3.6

（５）経営上の問題点・力点〔経営上の問題点〕

<全業種>

全業種では、上位は入れ替えあるものの「仕入単価の上昇」「人件費の増加」「従業員不足」が問題点としてあがっている。

「管理費等間接経費の増加」「熟練技術者の確保難」「同業者相互の価格競争の激化」がより上位に挙がってきている。

	2025 10～12 回答数	2025 10～12 回答率	2025 10～12 順位	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位
仕入単価の上昇	53	45.3%	1	36.1%	2
人件費の増加	52	44.4%	2	42.6%	1
従業員の不足	44	37.6%	3	20.6%	3
管理費等間接経費の増加	20	17.1%	4	7.7%	9
熟練技術者の確保難	17	14.5%	5	6.5%	11
同業者相互の価格競争の激化	16	13.7%	6	11.6%	5

<業種別>

サービス業、流通・商業、製造業、そして情報では「仕入単価の上昇」「人件費の増加」で共通している。建設業では「従業員の不足」「熟練技術者の確保難」が問題点として挙がる。

	サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
仕入単価の上昇	16	41.0%	2	14	51.9%	1	14	50.0%	2	5	45.5%	2	4	33.3%	2
人件費の増加	19	48.7%	1	11	40.7%	2	9	32.1%	4	6	54.5%	1	7	58.3%	1
従業員の不足	12	30.8%	3	8	29.6%	3	16	57.1%	1	4	36.4%	3	4	33.3%	2
管理費等間接経費の増加	8	20.5%	4	6	22.2%	4	4	14.3%	6	0	0.0%	11	2	16.7%	4
熟練技術者の確保難	2	5.1%	12	3	11.1%	6	12	42.9%	3	0	0.0%	11	0	0.0%	14
同業者相互の価格競争の激化	2	5.1%	12	6	22.2%	4	3	10.7%	7	3	27.3%	4	2	16.7%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

〔経営上の力点〕

＜全業種＞

・全業種では、「付加価値の増大」「新規受注（顧客）の確保」「人材確保」「社員教育」が上位を占める。

「人件費以外の経費節減」がより上位に浮上している。

	2025 10～12 回答数	2025 10～12 回答率	2025 10～12 順位	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位
付加価値の増大	67	53.6%	1	38.7%	2
新規受注（顧客）の確保	61	48.8%	2	44.2%	1
人材確保	48	38.4%	3	36.8%	3
社員教育	35	28.0%	4	33.1%	4
人件費以外の経費節減	24	19.2%	5	16.0%	8
財務体質の強化	23	18.4%	6	22.7%	5

＜業種別＞

・業種別では、サービス業、流通・商業で「付加価値の増大」「新規受注（顧客）の確保」が上位あがり、建設業、製造業では「人材確保」が挙がっている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
付加価値の増大	28	63.6%	1	18	66.7%	1	13	43.3%	3	3	27.3%	3	5	38.5%	2
新規受注（顧客）の確保	23	52.3%	2	11	40.7%	2	14	46.7%	2	7	63.6%	1	6	46.2%	1
人材確保	15	34.1%	3	10	37.0%	4	15	50.0%	1	4	36.4%	2	4	30.8%	3
社員教育	11	25.0%	4	11	40.7%	2	8	26.7%	4	2	18.2%	5	3	23.1%	4
人件費以外の経費節減	8	18.2%	5	5	18.5%	5	5	16.7%	7	3	27.3%	3	3	23.1%	4
財務体質の強化	8	18.2%	5	4	14.8%	7	6	20.0%	6	2	18.2%	5	3	23.1%	4
情報力強化	4	9.1%	8	5	18.5%	5	5	16.7%	7	2	18.2%	5	2	15.4%	7
得意分野の絞り込み	4	9.1%	8	4	14.8%	7	7	23.3%	5	2	18.2%	5	0	0.0%	11
新規事業の展開	6	13.6%	7	4	14.8%	7	0	0.0%	13	2	18.2%	5	2	15.4%	7
機械化促進	3	6.8%	10	3	11.1%	10	2	6.7%	10	2	18.2%	5	1	7.7%	9
研究開発	2	4.5%	11	0	0.0%	11	3	10.0%	9	0	0.0%	12	1	7.7%	9
人件費節減	1	2.3%	12	0	0.0%	11	1	3.3%	11	2	18.2%	5	0	0.0%	11
機構改革	0	0.0%	14	0	0.0%	11	1	3.3%	11	0	0.0%	12	0	0.0%	11

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期	増減	前期調査時の 7～9 月期 見通し	2026 1～3 月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	7.9	14.6	6.7	10.5	17.2
①中小企業家同友会全国協議会	2.0	1.0	-1.0	3.0	△ 3.0
②日本銀行那覇支店	39.0	42.0	3.0	36.0	35.0
③沖縄振興開発金融公庫	9.5	11.2	1.7	11.8	10.9

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（10-12 月期）調査」
（12 月 1 日～10 日調査、924 社回答）

②日本銀行那覇支店
（11 月 11 日～12 月 12 日調査、137 社回答）

③沖縄振興開発金融公庫
（11 月中旬～12 月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員 20 名以上企業を対象、304 社回答）

<業況判断の要因等>（自由記述より抜粋）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	サービス業（店舗、厨房設備の維持・保金のためのトータルメンテナンスサービス業）	↓	観光客増加と景気向上
2	【サービス業】	スポーツクラブ（プールを有したスポーツクラブ運営）	↓	シンプルに売上がなく固定費が高いにつきる
3	【サービス業】	ゴミ収集運搬業、リサイクル業	→	国内外問わず景気が悪く箱物（包装材）が動いていない。また近年のサイバー攻撃により物流が止まって箱物が動かなくなるという課題も出てきている。
4	【サービス業】	宿泊、宴会、レストラン	↑	観光客数の増加
5	【サービス業】	多機能型事業所（就労継続B型・就労移行・生活介護）	→	4月は人材が不足していたが、職員が3名入職し、人材育成と定着がうまくいっていることで、安定した勤務を組むことが出来ている。
6	【サービス業】	介護事業（訪問看護、居宅介護支援）	→	チーム力が上がった。
7	【サービス業】	タクシー業	→	従業員 教育の重要性
8	【サービス業】	税務代理業務	→	パソコン、プロジェクター、ソフトの入れ替え時期のため
9	【サービス業】	健康指導、スポーツイベント企画、トレーニングメゾット開発、書籍販売など	↓	メーカーの方向転換による大幅な仕入れ値の値上げ
10	【サービス業】	ホテル業、賃貸業	→	季節要因による顧客の減少にどう対応するか
11	【サービス業】	広告代理業務	→	人員不足により、既存社員への負担が増えている。
12	【サービス業】	ホテル・レストラン（現在バスガイド紹介所を設立中）	↑	円安の進行で原材料費が高騰
13	【サービス業】	サービス業（技能実習および特定技能者管理）	→	新制度の移行のための教育準備（技能実習→育成就労）
14	【サービス業】	経営コンサルタント（経営仕組化、SDGs、戦略MG&TOC ゲームインストラクター）	→	新採用社員の新事業企画営業力
15	【サービス業】	海上遊覧事業、飲食店	↓	バス不足に伴い団体旅行者が減少
16	【サービス業】	飲食店	↑	SNS などでの、認知度がアップした。その為観光客が自然と増えた
17	【サービス業】	広告代理業（広告業、カルチャー、ホームステイ）	↓	仕入れや人件費の増などに対応するためには、売上増だけでなく、利益を残す付加価値をどう作っていくかが課題。その対策に取り組みたいが、人材難で見通しが立てにくい状況となっている。

18	【サービス業】	旅行業全般	↑	円安による海外仕入れ増。海外への旅行検討
19	【サービス業】	cafe、おみやげ shop の経営、農産物加工、販売、農業	↑	人材不足と、人件費増加によること。資材の値上がりなどの経営バランスを考える。
20	【建設業】	建築設計	↑	大型物件受注により好転
21	【建設業】	■建築・設計部門 ・PPP、PFI の企画設計、施工管理、運営・公共施設、飲食店開業支援、新築工事・リフォーム、店舗企画、デザイン設計、他 ■不動産開発部門 ・不動産マンション売買、仲介、テナントリーシング・不動産賃貸管理、駐車場幹旋管理・土地有効活用コンサルティング・オフィスビルの企画開発・相続アドバイザー、他	↑	工期のズレで数値の計上が次年度に移行した
22	【建設業】	防錆・防錆処理業	↑	仕事の確保はできたが人件費が高騰しており採算性が悪化。
23	【建設業】	電気工事業、管工事業（電気・空調工事、機械修繕）	↓	新規事業の設備整備と人材育成に時間と経費がかかっています。
24	【建設業】	電気設備工事（電気・設備・通信）、土木工事、設計保守監理	↑	県外の仕事が多い
25	【建設業】	建設設備業（電気工事・水道工事・管工事、見積り・設計・施工）	↑	受注幅を広げる為の対策
26	【建設業】	設備工事業（給水、空調設備機器販売及び工事、メンテナンス）	→	例年 10～12 月期は比較的業務にゆとりがある時期。
27	【建設業】	浄化槽保守管理業、他	↑	人材確保や研究開発が進み作業効率などが劇的に向上した。
28	【情報】	情報システムに関するコンサルティング、構築、運用保守	↑	新年度に向かって、確実な受注につなげる営業活動がポイント
29	【情報】	情報通信業（情報機器の販売・保守、防犯カメラの取付および工事）	↑	社員の退職による工期の変更や遅延。
30	【製造業】	印刷物全般（ポスター、チラシ、リーフレットパンフレット、カタログ、カレンダー、パッケージ、広報誌、自分・記念誌）、広告全般（新聞広告、看板、WEB デザイン構築）	↓	受注件数の減
31	【製造業】	印刷業	↑	付加価値の提案、SNS や HP による集客
32	【製造業】	食肉販売業	→	製造業の価格転嫁は、以前から厳しい状況数か月かけて値上げ交渉するも、また原料値上げで追いつかない現状
33	【製造業】	農業（施設野菜栽培）	→	納品先への値上げ交渉

34	【流通・商業】	損害保険代理店、社会福祉・労働者福祉調査研究	↑	社員のスキル向上、
35	【流通・商業】	冷凍食品、食肉等、氷等、卸売（加工、製造、運搬、販売、配達）	↓	円安の進行、スペインの豚熱被害、鶏肉の仕入れ困難、為替が影響しており厳しい状況です。仕事があっても、仕入れが困難なことで、人材不足がマイナス要因になってます。
36	【流通・商業】	補聴器販売・修理・メンテナンス、医療機器販売	→	一人一人の生産性アップ
37	【流通・商業】	OA 機器、一般事務機器、文具、事務用品卸・小売	→	送料の高騰で Amazon などの通販にシフトされている
38	【流通・商業】	卸小売業（土木、建築資材販売、リース）	→	管公工事の増加
39	【流通・商業】	事務用品販売	↓	価格競争の激化
40	【流通・商業】	流通商業（産業機械器具の販売とメンテナンス、器具のレンタルや省力機器の提案）	↓	物価上昇による引合分の停滞、キャンセル
41	【流通・商業】	小売業（宝石、貴金属販売、リ・メイクのアドバイス）	→	原材料の高騰 円安
42	【流通・商業】	流通商業（電材、機械工具販売）	→	円安で仕入れ価格の高騰。毎月値上がりしている。
43	【流通・商業】	子育てに関するグッズの小売販売、オリジナル商品企画開発・卸売販売	↑	仕入れ商品の価格高騰（＊特にお米や乾物、果物など）
44	【流通・商業】	製造・販売（健康経営推進事業、薬草園運営事業、再資源化製造販売事業）	↓	新規事業の展開
45	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	→	健康食品業界において伝統があり体感安心安全な天然成分として再注目され、問合せやサンプル依頼が増加